



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソルクシーズ  
コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 章  
(氏名) 金成 宏季  
配当支払開始予定日

TEL 03-6722-5011  
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	13,288	17.4	613	3.3	604	△0.5	363	20.8
27年12月期	11,315	7.7	593	9.6	607	△9.0	300	△27.3

(注) 包括利益 28年12月期 233百万円 (△18.2%) 27年12月期 285百万円 (△15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	30.21	29.96	9.0	6.6	4.6
27年12月期	26.57	26.28	8.6	7.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	9,414	4,220	43.9	342.97
27年12月期	8,976	4,041	44.0	328.02

(参考) 自己資本 28年12月期 4,128百万円 27年12月期 3,949百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	441	△354	△177	2,585
27年12月期	652	△809	763	2,676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	18.8	1.6
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	96	26.5	2.4
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.0	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	6,300	0.2	160	△41.2	160	△28.9	70	△29.3
通期	13,400	0.8	700	14.2	700	15.9	400	10.2

円 銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	13,410,297 株	27年12月期	13,410,297 株
28年12月期	1,371,692 株	27年12月期	1,371,436 株
28年12月期	12,038,774 株	27年12月期	11,330,247 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,125	24.5	186	△13.1	211	△21.2	100	13.8
27年12月期	8,134	11.0	215	△11.2	268	△12.3	87	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	8.31	8.25
27年12月期	7.76	7.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	7,321	3,254	44.4	269.81
27年12月期	7,213	3,266	45.2	270.78

(参考) 自己資本 28年12月期 3,248百万円 27年12月期 3,259百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、欧州や米国を中心とした想定外の事態が続き、先行きの不透明感が増しました。そのような中、我が国経済は、為替レートや株価の乱高下等があり、一部に弱さはみられたものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。国内IT投資は、金融業界を中心に引き続き堅調に推移し、IT業界全体の人材不足は益々深刻化の度合いを増しました。

このような中、当社は、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、新規パートナーの開拓、パートナー管理体制の強化等を推進し、開発リソースの確保に注力致しました。この結果、主力事業である受託開発は、クレジット、証券、サービサーなどの金融業向けを中心に順調に売上を拡大することが出来ました。また、グループ会社においても、各社が持つ高い技術力、ユニークなサービスを活かし、複数社が設立来最高益を達成するなど、全体を通して好調な一年となりました。

グループ経営戦略の一つであるストック型ビジネスでは、クラウドサービス「Cloud Shared Office」において、継続して機能強化を図ったことでお客様から高い評価を頂き、ASPIC主催のクラウドアワードにて、「ベスト海外展開賞」を2年連続して受賞する事が出来ました。また、ご好評を頂いているセンサーによる見守りサービス「いまイルモ」についても、トヨタ・モビリティ基金及び名古屋大学等との共同研究である「足助病院プロジェクト」において、複数の居室を一括集中管理できる「いまイルモS」が導入されることが決定されるなど、事業拡大に向けて大きな成果を上げる事が出来ました。

当社グループでは、それら既存のソリューションに加え、注目されている「FinTech」や「AI」、「IoT」、「自動運転」などの新技術に対しても積極的に取り組んでいく方針であり、株式会社イー・アイ・ソルにおいて、山岳トンネル工事の安全管理と省エネルギー化を連動させるエネルギーマネジメントシステム「TUNNEL EYE」を株式会社銭高組と共同開発し、IoT分野における新たな製品としてリリースすることが出来ました。

これらの方針をより効果的に推進し、対外的なアピール力を強化するため、昨年8月、本体に「クラウド事業本部」及び「IoT事業推進室」を設置し、更に、この1月、更なる組織強化のための組織改正を実施したところで

す。なお、当社株式は、昨年6月23日を以て、東証本則市場の市場第一部指定となりました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先様など、多くの関係者の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当連結会計年度の売上高は、前年度比17.4%増の13,288百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット、証券、サービサー、投資顧問等の金融業向けが増収となり、同19.7%増の12,964百万円となり、デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同33.0%減の324百万円となりました。

損益面では、クレジット、証券、サービサー等の金融業向けソフトウェア開発、自動車教習所向けソリューション提供、自動運転関連のシステム開発支援などの好調により、売上総利益は同8.4%増の2,457百万円となりました。販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により同10.2%増の1,843百万円となり、この結果、営業利益は同3.3%増の613百万円となりました。経常利益は円安に伴いデリバティブ評価損が発生したため、同0.5%減の604百万円となり、法人税等240百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同20.8%増の363百万円となりました。

#### (今後の見通し)

平成29年度は、受託開発の分野において、引き続き開発リソースの強化・確保に努めるとともに、金融業、製造業などの優良案件への傾斜度を強めることで、売上・収益の安定的な拡大を図り、ストック型ビジネスにおいては、受託開発に並ぶ収益事業化を目指し、顧客基盤の一層の拡充を図ります。

これらにより、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,300百万円、営業利益160百万円、経常利益160百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円、通期業績は、売上高13,400百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円となる見通しです。

株主に対する平成29年12月期の利益配当金につきましては、第2四半期末は内部留保に充てることとし、期末5円とする予定です。

#### (中期経営計画等の進捗状況)

当連結会計年度を初年度とする中期計画(平成28年12月期～平成30年12月期)においては、基本方針として1) 経営基盤の強化、2) 本業であるSIビジネスの競争力強化、3) スtock型ビジネスの強化・拡大、4) 海外マーケットの開拓をテーマとして推進してまいりました。

本年度における中期経営計画における各テーマの進捗状況は次のとおりです。

1) 経営基盤の強化

6月に当社株式が東京証券取引所市場第一部指定となり、企業イメージや知名度・信用力の向上、優秀な人材確保や従業員のモラルアップ、業務上の新規展開や他社との業務提携等の面でのプラス効果により、経営基盤の強化を図ることが出来ました。

2) 本業であるS Iビジネスの競争力強化

人材不足の打開策として新設したビジネスパートナーの開拓推進の専門部署を中心にパートナーの開拓を進めるとともに、新たな採用制度を実施し、リソース確保の面で成果を挙げる事が出来ました。

非価格競争力の強化については、引き続き専門特化戦略を推進しており、特にグループ会社において、製造業向けモデル化支援、機能安全化支援などのコンサルティングサービスの高い技術力を活かし、新たなソリューション領域を開発するとともに、顧客基盤を更に拡充することが出来ました。また、計測系技術を活かした音源可視化ソリューションが引き続き好評であり、適用分野の広がりとともに新たな顧客の開拓が進みました。

3) ストック型ビジネスの強化・拡大

安定的な収益を狙いとするストック型ビジネスとして注力しているクラウドビジネス「Cloud Shared Office」について、海外展開顧客における利用実績が評価され、「第10回ASPICクラウドアワード2016」にて「ベスト海外展開賞」を受賞し、2年連続での受賞となりました。見守りサービス「いまイルモ」についてもトヨタ・モビリティ基金及び名古屋大学等との共同研究である「足助病院プロジェクト」において、複数の居室を一括集中管理できる「いまイルモS」が導入されることが決定されるなど、事業拡大に向けて大きな成果を上げる事が出来ました。

4) 海外マーケットの開拓

自動車教習所向けソリューション展開を行っているグループ会社において、資本参加を実施したベトナムにおける自動車教習所事業等について、国内でのソリューションの適用を検証すべく、教習内容等での日本との差異分析を開始しました。

当社では、中期計画は毎年、事業環境の変化等を踏まえて見直し(ローリング)を行っています。平成29年12月期からの中期計画に関しましては補足説明資料にてお知らせいたします。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは、S Iビジネスとストック型ビジネスの収益比率を50:50とすることを目標としていますが、当連結会計年度においては、S Iビジネスの収益が依然大半を占める状況にあり、引き続きストック型ビジネスの拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が398百万円増加し、固定資産が39百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し9,414百万円となりました。

流動資産は、短期資金を運用していたマネー・マネジメント・ファンド等が償還となったため有価証券は減少し、現金及び預金が増加しております。また、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しております。

固定資産は、クラウドビジネスの機能強化を行いストック型ビジネスの強化および拡大をすすめたことにより、ソフトウェアが増加しております。一方で、株式の売却及び時価の下落により投資有価証券は減少しております。

(負債)

負債は、流動負債が261百万円増加し、固定負債が2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し5,194百万円となりました。

流動負債は、外注費等の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加しております。

固定負債は、借入金の返済を進めたことにより長期借入金が減少しております。一方で、要引当額により退職給付に係る負債は増加しております。

(純資産)

純資産は、株主資本が303百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し4,220百万円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加しております。

その他の包括利益累計額は、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少し、また、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の発生により退職給付に係る調整累計額が増加しております。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の44.0%とほぼ同水準の43.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ90百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,585百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は441百万円(前連結会計年度は652百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の増減額、法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は354百万円(前連結会計年度は809百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は177百万円(前連結会計年度は763百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	38.4	38.9	44.0	43.9
時価ベースの自己資本比率(%)	67.2	70.7	71.5	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	3.8	3.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	26.5	33.3	27.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたS I / 受託開発業務、それに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション業務、機器販売業務などのソフトウェア開発事業を行っています。

子会社についても、ソフトウェア開発事業またはデジタルサイネージ事業を行っており、その概要は以下の通りです。

(ソフトウェア開発事業-業務系受託ソフトウェア開発-コンサルティング業務)

㈱インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

(ソフトウェア開発事業-業務系受託ソフトウェア開発-開発業務)

㈱エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

㈱コアネクストは、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。また、ソリューション販売の一環として、高速開発ツール「GeneXus」の販売、導入支援を行っており、更に「GeneXus」を使った開発も行っております。

㈱アスウェアはクラウド関連ニーズの増加などに対応し、ICTインフラの企画・構築・保守等の業務に特化した業務を行っております。

㈱t e c oは、Webマーケティングに関するコンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(ソフトウェア開発事業-業務系ソリューションサービス)

㈱ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRMシステムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。一昨年より国内で培ったソリューションサービスの知見を活用し、今後大きく発展する可能性の高いベトナムに海外進出を行い、事業展開の準備を行っております。また、教習所向け教習ソフトのノウハウを活かし、小・中学生を中心に基礎学力向上を実現するeラーニングサービス「KOJIRO」も提供しております。

アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社は、㈱ノイマンの子会社であり、ベトナムの自動車教習所事業への投資を通して、ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援を行います。

(ソフトウェア開発事業-組込系コンサルティング業務)

㈱エクスマーションは、ソフトウェアエンジニアリングのコンサルティングファームで、自動車メーカーや医療機器メーカー等の製品に組み込まれる制御ソフトウェアの開発現場に、ソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティングを提供しています。今後の自動車における革命ともみなされる、自動運転技術の分野にも携わっております。

(ソフトウェア開発事業-組込系開発業務・ソリューションサービス)

㈱イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。近年では独自に開発した音源可視化等のソリューションを提供しており、各社から高い評価を受けております。

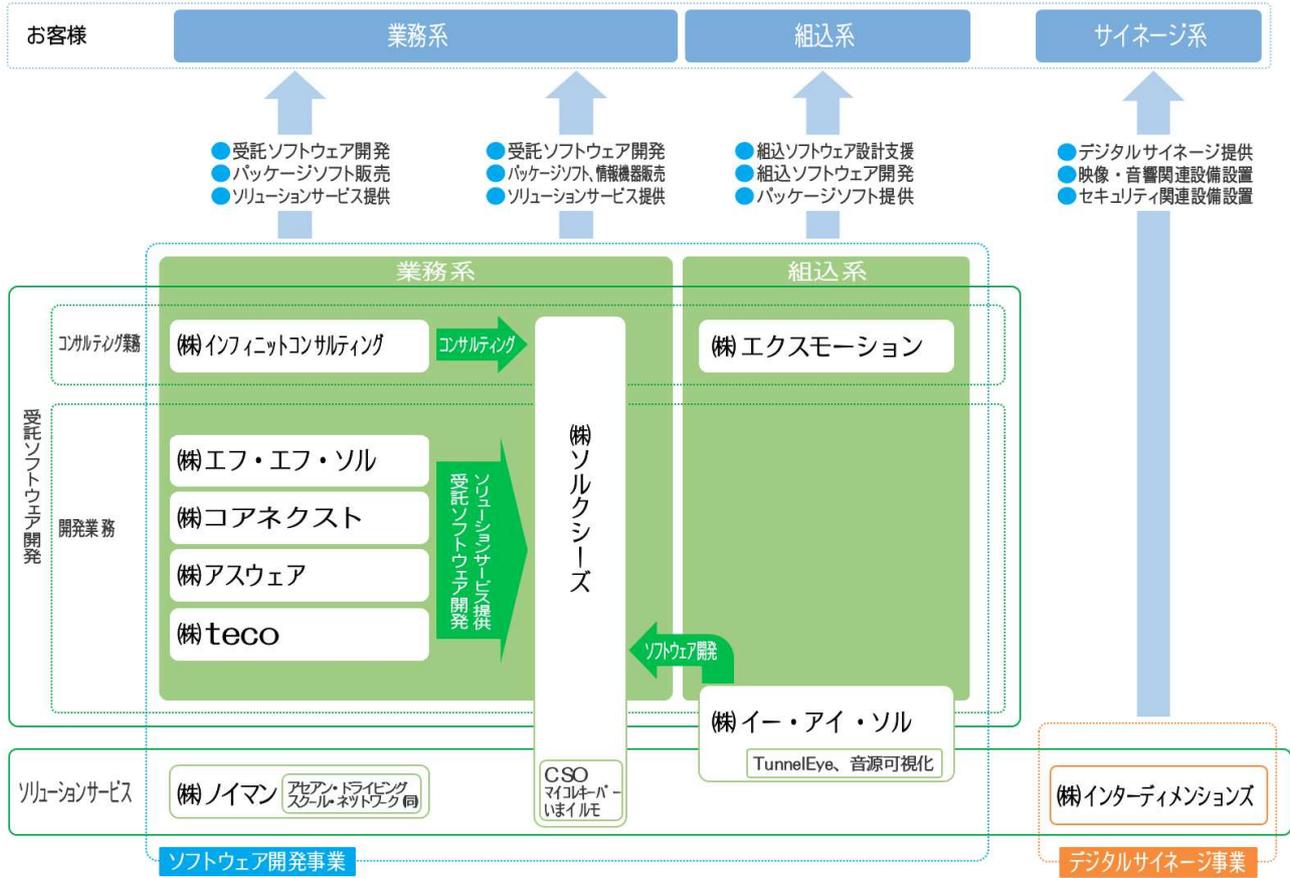
(デジタルサイネージ事業)

㈱インターディメンションズは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作を展開しております。

また、SBIホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

平成28年12月31日現在



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術(I T)を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なI Tソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なI Tソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン：「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることができるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループではストック型ビジネスの拡大を推進しており、将来的にS Iビジネスとストック型ビジネスの収益比率を50：50とすることを目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成はクレジット・証券・保険等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

##### ロ. 業務内容

###### ソフトウェア開発事業

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国・ASEAN等の低廉かつ優秀な開発力を活かした開発体制を更に強化してまいります。

また、顧客のS Iベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではI Tサービス業者としての専門性を活かし、I Tシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。特に最近ではクラウドを使う事を前提としたシステム開発案件が増加傾向にあり、このようなトレンドに柔軟に対応するべく、体制作りを行って参ります。

一方では、お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではS Iビジネスとは別に、売上・収益が要員数に依存しない安定収益業務(ストック型ビジネス)を拡大させる方針です。

###### デジタルサイネージ事業

ストック型ビジネス拡充の一環として、子会社を通じ、デジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・当社グループは、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、当社によるクラウドビジネス、見守り支援ビジネス等の推進のみでなく、優れた技術・製品を有する他社との業務提携やM&Aなども積極的に行うことにより、事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。
- ・S I / 受託開発業務の人的リソースは、引き続き減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国・ASEAN諸国等でのオフショア開発の利用拡大、日本国内では地方の企業と連携したニアショアの活用が重要になります。また、S I / 受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを更に強化していくと同時に、世界標準の技術をいち早く取り込むため、グローバルに通用する人材の育成を強化する必要があると認識しており、その体制構築を引き続き行っていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,724,144	2,636,279
受取手形及び売掛金	1,955,485	2,465,432
有価証券	1,002,956	—
たな卸資産	297,118	262,708
繰延税金資産	32,042	23,179
その他	88,377	111,679
貸倒引当金	△254	△992
流動資産合計	5,099,870	5,498,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,470	311,997
減価償却累計額	△266,674	△272,906
建物及び構築物(純額)	35,795	39,090
機械装置及び運搬具	93,233	98,352
減価償却累計額	△82,051	△82,767
機械装置及び運搬具(純額)	11,181	15,584
工具、器具及び備品	107,731	117,967
減価償却累計額	△92,813	△96,637
工具、器具及び備品(純額)	14,918	21,329
土地	462,932	462,932
リース資産	25,686	22,422
減価償却累計額	△5,969	△7,161
リース資産(純額)	19,717	15,261
有形固定資産合計	544,546	554,200
無形固定資産		
のれん	220,000	187,000
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	769,956	963,067
その他	251	199
無形固定資産合計	992,049	1,152,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,836	1,446,952
長期貸付金	3,238	2,023
繰延税金資産	455,778	489,026
その他	250,391	271,930
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	2,340,243	2,209,932
固定資産合計	3,876,839	3,916,242
資産合計	8,976,710	9,414,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,060	647,807
短期借入金	765,000	962,000
1年内返済予定の長期借入金	599,900	508,228
未払費用	219,908	233,426
リース債務	4,792	4,107
未払法人税等	119,881	133,987
その他	427,577	455,616
流動負債合計	2,684,120	2,945,172
固定負債		
長期借入金	576,626	353,898
リース債務	16,482	12,375
退職給付に係る負債	1,476,772	1,643,912
役員退職慰労引当金	172,120	195,676
その他	9,099	43,025
固定負債合計	2,251,101	2,248,887
負債合計	4,935,221	5,194,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,699,500	1,699,803
利益剰余金	1,089,107	1,392,578
自己株式	△511,284	△511,420
株主資本合計	3,771,823	4,075,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,159	155,395
為替換算調整勘定	1,428	—
退職給付に係る調整累計額	△42,400	△101,961
その他の包括利益累計額合計	177,188	53,434
新株予約権	6,231	6,909
非支配株主持分	86,246	84,664
純資産合計	4,041,488	4,220,469
負債純資産合計	8,976,710	9,414,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	11,315,818	13,288,430
売上原価	9,049,058	10,831,044
売上総利益	2,266,759	2,457,385
販売費及び一般管理費		
役員報酬	349,696	386,750
給料及び手当	491,384	481,256
賞与	84,468	104,344
法定福利費	110,455	119,773
地代家賃	89,944	97,089
退職給付費用	29,325	25,209
役員退職慰労引当金繰入額	20,987	23,859
支払手数料	112,622	101,571
のれん償却額	354	33,000
貸倒引当金繰入額	1,618	737
その他	382,131	470,403
販売費及び一般管理費合計	1,672,988	1,843,995
営業利益	593,771	613,390
営業外収益		
受取利息	34,911	11,658
受取配当金	5,302	7,169
受取保険金	9,241	—
補助金収入	10,981	—
その他	7,294	12,757
営業外収益合計	67,731	31,585
営業外費用		
支払利息	19,115	17,014
デリバティブ評価損	23,308	14,702
投資事業組合運用損	2,002	7,903
保険解約損	6,339	—
為替差損	433	—
その他	3,169	1,093
営業外費用合計	54,369	40,713
経常利益	607,133	604,262
特別利益		
固定資産売却益	98	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産除却損	276	383
投資有価証券評価損	29,057	—
関係会社整理損	34,359	—
特別損失合計	63,693	383
税金等調整前当期純利益	543,538	603,879
法人税、住民税及び事業税	213,469	209,699
法人税等調整額	28,004	30,642
法人税等合計	241,473	240,341
当期純利益	302,065	363,537
非支配株主に帰属する当期純利益	1,071	△128
親会社株主に帰属する当期純利益	300,993	363,665

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	302,065	363,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,673	△68,119
為替換算調整勘定	△29,651	△2,108
退職給付に係る調整額	10,728	△59,561
その他の包括利益合計	△16,249	△129,789
包括利益	285,815	233,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,916	239,911
非支配株主に係る包括利益	△100	△6,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,468,229	865,021	△1,003,118	2,824,632
会計方針の変更による累積的影響額			△53,841		△53,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,494,500	1,468,229	811,179	△1,003,118	2,770,791
当期変動額					
剰余金の配当			△53,596		△53,596
親会社株主に帰属する当期純利益			300,993		300,993
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		231,271		492,088	723,360
連結範囲の変動			30,529		30,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	231,271	277,927	491,833	1,001,032
当期末残高	1,494,500	1,699,500	1,089,107	△511,284	3,771,823

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	215,486	29,907	△53,128	192,265	6,407	25,188	3,048,493
会計方針の変更による累積的影響額							△53,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,486	29,907	△53,128	192,265	6,407	25,188	2,994,652
当期変動額							
剰余金の配当							△53,596
親会社株主に帰属する当期純利益							300,993
自己株式の取得							△255
自己株式の処分							723,360
連結範囲の変動							30,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,673	△28,479	10,728	△15,077	△176	61,057	45,804
当期変動額合計	2,673	△28,479	10,728	△15,077	△176	61,057	1,046,836
当期末残高	218,159	1,428	△42,400	177,188	6,231	86,246	4,041,488

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,699,500	1,089,107	△511,284	3,771,823
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,494,500	1,699,500	1,089,107	△511,284	3,771,823
当期変動額					
剰余金の配当			△60,194		△60,194
親会社株主に帰属する当期純利益			363,665		363,665
自己株式の取得				△135	△135
連結子会社の増資による持分の増減		280			280
連結子会社株式の取得による持分の増減		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	302	303,471	△135	303,637
当期末残高	1,494,500	1,699,803	1,392,578	△511,420	4,075,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	218,159	1,428	△42,400	177,188	6,231	86,246	4,041,488
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	218,159	1,428	△42,400	177,188	6,231	86,246	4,041,488
当期変動額							
剰余金の配当							△60,194
親会社株主に帰属する当期純利益							363,665
自己株式の取得							△135
連結子会社の増資による持分の増減							280
連結子会社株式の取得による持分の増減							21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,763	△1,428	△59,561	△123,753	678	△1,582	△124,657
当期変動額合計	△62,763	△1,428	△59,561	△123,753	678	△1,582	178,980
当期末残高	155,395	—	△101,961	53,434	6,909	84,664	4,220,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	543,538	603,879
減価償却費	200,641	253,743
のれん償却額	354	33,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,987	23,556
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96,624	82,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,082	737
受取利息及び受取配当金	△40,213	△18,828
支払利息	19,115	17,014
関係会社整理損	34,359	—
デリバティブ評価損益(△は益)	23,308	14,702
投資事業組合運用損益(△は益)	2,002	7,903
投資有価証券評価損益(△は益)	29,057	—
固定資産除却損	276	383
固定資産売却損益(△は益)	△98	—
売上債権の増減額(△は増加)	△182,016	△509,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,534	32,265
仕入債務の増減額(△は減少)	56,268	58,981
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,826	10,287
その他	70,501	41,391
小計	804,263	651,842
利息及び配当金の受取額	40,064	18,668
利息の支払額	△19,595	△15,950
法人税等の支払額	△172,278	△213,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,453	441,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△613,930	△122,808
投資有価証券の売却による収入	—	149,262
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
投資事業組合からの分配による収入	18,000	36,860
有形固定資産の取得による支出	△12,791	△34,300
有形固定資産の売却による収入	162	—
無形固定資産の取得による支出	△381,639	△383,631
事業譲受による支出	△220,000	—
貸付けによる支出	△296	—
貸付金の回収による収入	1,295	695
その他	△303	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,503	△354,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26,000	197,000
長期借入れによる収入	798,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△714,322	△714,400
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の売却による収入	722,648	—
自己株式の取得による支出	△255	△135
配当金の支払額	△53,596	△60,057
非支配株主からの払込みによる収入	61,000	9,000
その他	△4,234	△8,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,240	△177,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	606,189	△90,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,069,889	2,676,078
現金及び現金同等物の期末残高	2,676,078	2,585,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターディメンションズ

株式会社エクスマーション

株式会社コアネクスト

株式会社アスウェア

アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品・仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,831,833	483,984	11,315,818	—	11,315,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,804	674	3,478	△3,478	—
計	10,834,637	484,658	11,319,296	△3,478	11,315,818
セグメント利益又は損失(△)	595,410	△5,117	590,292	3,478	593,771
セグメント資産	8,881,873	226,035	9,107,909	△131,199	8,976,710
その他の項目					
減価償却費	189,838	10,803	200,641	—	200,641
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	594,618	3,691	598,310	—	598,310

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,478千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△131,199千円であります。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,964,081	324,349	13,288,430	—	13,288,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,704	—	3,704	△3,704	—
計	12,967,785	324,349	13,292,135	△3,704	13,288,430
セグメント利益	556,136	53,549	609,686	3,704	613,390
セグメント資産	9,216,897	235,496	9,452,393	△37,864	9,414,529
その他の項目					
減価償却費	246,963	6,729	253,692	—	253,692
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	452,690	2,054	454,744	—	454,744

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,704千円であります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△37,864千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	354	—	354	—	354
当期末残高	220,000	—	220,000	—	220,000

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	デジタルサイネージ事業	計		
当期償却額	33,000	—	33,000	—	33,000
当期末残高	187,000	—	187,000	—	187,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	328.02円	342.97円
1株当たり当期純利益金額	26.57円	30.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.28円	29.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	300,993	363,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	300,993	363,665
期中平均株式数(株)	11,330,247	12,038,774
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	121,244	98,459
(うち新株予約権(株))	(121,244)	(98,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 別途「平成28年12月期 決算短信 補足資料」を開示しております。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。